

パネルデータによる結婚選択行動分析

青森公立大学大学院経営経済学研究科

堤 静 子[†]

要 旨

本稿の目的は、公益財団法人家計経済研究所が実施している『消費生活に関するパネル調査』の第1年度（1993年）から第16年度（2008年）までの16年分の個票データを使用し、2つの推計にて女性の結婚選択に与える影響要因の分析を試みることである。

1つは、プロビット分析による推計で、どのような要因が女性の結婚選択行動に影響を与えているのか、「結婚している」、「結婚していない」というその時点の状態に着目し、結婚選択に影響を与える要因を分析する。もう1つは、個人属性や状態の変化を伴う事象をイベントとみなし、そのイベントの生起に至るまでの時間を分析対象とするイベントヒストリー分析による推計を行う。観察期間中に実際に結婚を選択した人を対象とし、実際の結婚相手の情報を含めて、結婚選択への効果としてどのような要因がどの程度影響を及ぼしたのかについて分析を行うものである。

本研究と同様のデータを用いた女性の就業、結婚・出産の意思決定に関する研究は多数蓄積されており、結婚選択についての分析では、その地域の女性賃金が低いほど、男性賃金が高いほど結婚確率は高まることが示されている。しかし、そのことは個別に賃金が低い女性と賃金が高い女性の組の結婚確率が高いことを必ずしも意味しない。消費生活パネル調査では、実際に結婚した相手の学歴や所得のデータも得られることから、結婚したパネルの組合せについて分析を行うことが先行研究にはない本稿の特徴である。

プロビット分析では結婚した女性と結婚していない女性の属性の違いが分析されるが、この場合には、結婚していない女性には結婚相手のデータがないために組合せの分析はできない。しかし、イベントヒストリー分析では、相手情報がある結婚した女性だけを取り出しても、相手属性が結婚時期を早めるように作用するかどうかという分析することが可能となる。

推計の結果、プロビット分析では、結婚選択決定の確率を上昇させる要因として官公庁勤務の影響が最も大きく、低下要因としては本人の年収が高くなるほど結婚確率を低下させる影響があることが確認された。そして、実際に観察期間内に結婚した人のみを対象とし、未婚時から結婚時までの分析でどのような要因が結婚のタイミングに影響を及ぼしているかについてのイベントヒストリー分析では、結婚が生起しにくい要因としては、本人の親と同居している影響が最も大きいことが得られ、逆に結婚が生起しやすい要因としては、夫婦の学歴組合せが女性と同等以上の学歴の人であること。また、夫婦の年収組合せでは、妻の年収よりも夫の年収が高い場合には有意に結婚が生起しやすく、正規就業レベルの妻の年収を夫の年収が下回っている場合は有意に結婚が生起しにくいことが示された。女性の属性のみでの分析では、確かに女性の年収の高さが結婚確率を低下させることが示されたが、結婚相手の属性を含めた分析により、単に女性の年収の高低による影響ではなく、男性の所得の相対的な高さが結婚の意思決定の要となることが確認された。

[†]青森公立大学大学院経営経済学研究科博士後期 (g0902048@bb.nebuta.ac.jp)